

白石市小中学校の将来構想について



松野久郎

8月25日開催の全員協議会における「白石市小中学校将来構想」についての説明内容を踏まえ質問する。

【質問】検討委員会の委員の選定方法について伺う。また、統廃合の該当校の校区の方も参加しているのか伺う。

【答弁】【教育長】白石市小中学校あり方検討委員会設置条例第3条の規定に基づき、学識経験者・保護者代表・地域代表・学校代表から委員を選定し、委嘱または任命している。該当する校区からも参加いただいている。

【質問】今後の具体的なアクションプランの内容について伺う。

【答弁】【教育長】どの

の「広報しろいし」に記事を掲載する。

また、10月中に現在

は、あくまでもその基準を満たした者である。ことが条件である。誰でも行きたいから行けるというものではない。

【質問】統廃合後の通学における具体的な計画について伺う。

【答弁】【教育長】現在、で保護者説明会を開催し、その後、今年度中に対象地区において、地域の方への説明会を行いたいと考えている。

その後に、具体的なアクションプランを立てていきたい。

【質問】統廃合の実施時期によっては、進級時から学区外通学を希望する児童・生徒が増える可能性もあることから、実施時期は、十分に配慮することが大切と考へるが、その対応について所見を伺う。

【答弁】【教育長】どの

対象になり得る地域、具体的には、越河小学校・斎川小学校・白川小学校・小原中学校・南中学校・白川中学校で保護者説明会を開催し、その後、今年度中に対象地区において、地域の方への説明会を行いたいと考えている。

【質問】各小学校区の子ども会育成会や地域との関わり合い等について、どのように考えているのか伺う。

【答弁】【教育長】どこ

は、当然、検討していくことになる。

【質問】各小学校区の子ども会育成会や地域との関わり合い等について、どのように考えているのか伺う。

【答弁】【教育長】どこの学校に通学しても、地域の子どもはあくまで地域の子どもであり、地域との関わりは変わるものではない。



佐藤龍彦

子どもがけがをしたり病気になったとき、お金の心配がなく病院にかかる子ども医療費助成制度は、窓口負担の無料化や対象年齢の引き上げなど、制度の拡充を求める取り組みが各地で進められている。

本市でも、昨年10月から医療費助成が中学卒業まで拡充され、保護者から喜ばれている。

【質問】高校卒業まで助成制度を拡充した場合、新たに必要となる費用はいくらくか伺う。

【答弁】【市長】高校卒業までを対象にした場合、必要な額は約1千500万円と思われる。

【質問】助成制度の対象年齢を引き上げる考え方について伺う。

【答弁】【市長】子ども

と国へ提言している。そのため、現行の制度は継続していきたい。全国一律で負担すべき

【質問】この制度には所得制限があり、助成度は受けられない世帯もある。近隣の町では、子育て支援や定住促進のため、所得制限を撤廃しているところもある。

【質問】平成27年度の本市の保険者支援金の交付額について伺う。

【答弁】【市長】現時点での試算では、約4千94万円である。

町の競争になつてはいけないと考えている。
◎国民健康保険税について

子ども医療費助成制度について

そこで、若い世代の定住促進、そして、白石は子育てに力を入れているまちであるとアピールするためにも、所得制限を撤廃する考えはないのか伺う。

【質問】国保財政調整基金の一部を取り崩して、国保税の引き下げを実施できないのか伺う。

【質問】本市の月平均医療給付額は、約2億2千600万円である。医療費がなかなか抑えられない状況にあるが、引き下げるが可能かどうか検討を重ねていきたい。

【答弁】【市長】現在、本市の月平均医療給付額は、約2億2千600万円である。医療費がなかなか抑えられない状況にあるが、引き下げるが可能かどうか検討を重ねていきたい。